お知らせ

令和6年度普通交付税等の決定について

6.7.23

財 政 課:089-912-2192 市町振興課:089-912-2213

7月23日(火)、令和6年度の普通交付税、臨時財政対策債発行可能額及び地方特例交付金の額が、次のとおり決定された。

【普通交付税】

(単位:千円、%)

区分	6 年度	前年度比	伸 率
県 分	171, 488, 401	△10, 259, 319	△5. 6
市町分	145, 280, 996	△2, 479, 241	△1.7

【臨時財政対策債発行可能額】

(単位:千円、%)

区 分	6 年度	前年度比	伸率
県 分	1, 184, 903	△1, 145, 016	△49. 1
市町分	2, 125, 576	△2, 400, 438	△53.0

【地方特例交付金】

(単位:千円、%)

区分	6 年度	前年度比	伸率
県 分	4, 372, 669	3, 566, 605	442. 5
市町分	6, 559, 713	5, 350, 606	442. 5

なお、普通交付税の振替分として平成13年度から発行している臨時財 政対策債の発行可能額と普通交付税交付額の合算額は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	6 年度	前年度比	伸率
県 分	172, 673, 304	△11, 404, 335	△6. 2
市町分	147, 406, 572	△4, 879, 679	△3. 2

(注) 令和6年度と令和5年度再算定後の額の比較

〈参考〉

(普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の前年度算定額との比較)

[県 分] (単位: 千円、%)

<u> </u>				(平江・	
区 分	令和 6 年度 a	令和5年度 b	増減額 a−b c	伸率 c/b*100	全国 伸率
基準財政需要額 A	325, 396, 553	326, 666, 934	△ 1, 270, 381	△ 0.4	1. 7
基準財政収入額 B	153, 683, 874	144, 919, 214	8, 764, 660	6.0	4. 1
交付基準額 A-B C	171, 712, 679	181, 747, 720	△ 10, 035, 041	△ 5.5	△ 1.3
普通交付税額 (調整後) D	171, 488, 401	181, 747, 720	\triangle 10, 259, 319	△ 5.6	△ 1.4
臨時財政対策債 発行可能額 E	1, 184, 903	2, 329, 919	\triangle 1, 145, 016	△ 49.1	△ 44.3
交付税額+臨財債 D+E F	172, 673, 304	184, 077, 639	△ 11, 404, 335	△ 6.2	△ 5.4

※全国伸率は東京都を除く道府県分。

[市町分] (単位: 千円、%)

[1]1 [2] [7]]				<u>(+u.</u>	1 1 1 7 /0/
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率	全国
	a	b	a-b c	c/b*100	伸率
基準財政需要額 A	330, 468, 866	328, 471, 666	1, 997, 200	0.6	△ 1.2
基準財政収入額 B	184, 960, 097	180, 711, 429	4, 248, 668	2.4	△ 2.0
交付基準額 A-B C	145, 508, 769	147, 760, 237	\triangle 2, 251, 468	△ 1.5	0. 4
普通交付税額 (調整後) D	145, 280, 996	147, 760, 237	△ 2, 479, 241	△ 1.7	0. 2
臨時財政対策債 発行可能額 E	2, 125, 576	4, 526, 014	△ 2, 400, 438	△ 53.0	△ 53.7
交付税額+臨財債 D+E F	147, 406, 572	152, 286, 251	△ 4,879,679	△ 3.2	△ 2.2

※県内市町は17年度から全て交付団体。

普通交付税額(調整後)=交付基準額-調整額(基準財政需要額×調整率α)

調整率 α 〈 6 年度: 0.000689246 5 年度: 0〉

<[県分] 普通交付税、臨時財政対策債発行可能額の推移>

(単位:千円)

	区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
普	通交付税+臨財債発行可能額	187, 862, 520	226, 713, 632	187, 322, 616	184, 077, 639	172, 673, 304
	普通交付税	167, 227, 031	191, 958, 342	181, 587, 908	181, 747, 720	171, 488, 401
	臨財債発行可能額	20, 635, 489	34, 755, 290	5, 734, 708	2, 329, 919	1, 184, 903

※令和5年度までは決算額、6年度は当初決定額

(地方特例交付金の前年度算定額との比較)

(単位:千円、%)

	区	分	令和 6 年度 a	令和5年度 a	増減額 a−b c	伸率 c/b*100	全国 伸率
Γ	県	分	4, 372, 669	806, 064	3, 566, 605	442.5	447. 2
		全等特別税額控除分	810, 226	806, 064	4, 162	0.5	\triangle 3.3
	定額	頁減税分	3, 562, 443	0	3, 562, 443	_	皆増
Г	市	町 分	6, 559, 713	1, 209, 107	5, 350, 606	442.5	448.6
	住宅借入金	全等特別税額控除分	1, 215, 344	1, 209, 107	6, 237	0.5	\triangle 3.6
L	定名	頁減税分	5, 344, 369	0	5, 344, 369	1	皆増
-	% 完婚減	沿分・完め	面減税に トス白治	休の減収分を補抗	すするため 新設		<u> </u>

※定額減柷分:定額減柷による目冶体の減収分を補填するため、新設。